

IoT 機器活用を見据えたリノベーションを実施 ～多様な住まい方に対応できる住戸の供給に向けて～

独立行政法人都市再生機構（以下、UR都市機構）は、IoT 機器を活用した多様な住まい方に対応できるUR賃貸住宅の供給を目指し、お住まいになる方が生活スタイルに合わせて簡単にIoT機器を設置できる住宅仕様や、UR賃貸住宅に予め設置すべきIoT機器等の検証を行うため、UR賃貸住宅として運用している住戸を実証実験用のモデル住戸として、令和5年度に整備します。

整備にあたっては、「Open Smart UR 研究会」※1にご入会頂いている企業・団体に、本企画への意見や機器提供等の協力を募ります。

また、お住まいいただく方のIoT機器の利用状況、IoT機器の課題を調査するために、実際にモデル住戸にお住まいいただく方を募集予定です。募集の詳細は決まり次第改めてご案内いたします。

■検証のイメージ

①生活スタイルに合わせて簡単にIoT機器を設置できる住宅仕様

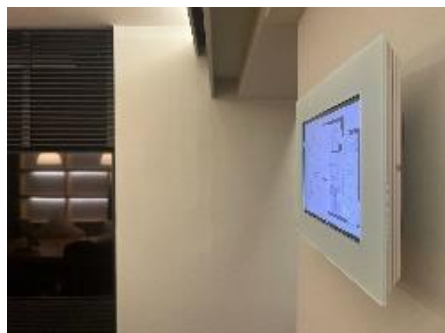
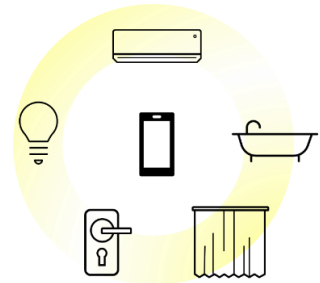
- ・居住中にIoT機器を設置する際に必要な設備（配線、コンセント、機器設置スペース等）
- ・ネット環境の強化 等

②予め設置すべきか検証を行うIoT機器

- ・エアコン
- ・LED照明
- ・カーテン自動開閉器
- ・スマートスピーカー
- ・スマートロック
- ・モニター付きインターホン 等

※全て遠隔操作機能付き

※①②の内容は変更となる場合がございます。



モデル住戸イメージ

【本件に関するお問い合わせ先】

UR都市機構

広報室 報道担当

住宅経営部 ストック活用計画課

輿水・大西

入村

（電話）045-650-0887

（電話）045-650-0579

■ 企画背景

近年、様々な分野で IoT 化が進み、住生活においてもスマートハウスの市場が拡大・成長しています。コロナ禍の影響を受けて在宅時間が長くなり、働く環境の多様化が進んだことで、在宅勤務も定着しつつあります。

UR 賃貸住宅が住生活と密接な関わりを持つスマートハウスの分野に適応し、UR 賃貸住宅の「新たな価値の創造」と「新規需要の獲得と定着」を実現することで、お客様に選ばれ続ける UR 賃貸住宅を目指します。

本企画は、旧赤羽台エリアにおいて、UR 都市機構・東洋大学情報連携学部（以下、INIAD）・民間企業が連携する「Open Smart UR 研究会」が整備する、「2030 年の近未来を想定し、IoT や AI を活用した生活モニタリング住戸」とは異なる取り組みですが、得られた知見は今後の IoT や AI 等のオープンな技術連携やサービス連携へ繋げていきます。

※1 UR 都市機構と INIAD は、平成30年に技術協力の覚書を締結して以降、共同研究により、UR 賃貸住宅に IoT や AI 等を活用して様々な生活関連サービスを提供する「HaaS (Housing as a Service)」という新たな発想のもと、情報技術を活用した魅力的で安心な生活環境である「Open Smart UR」ビジョンを提案し、令和元年度に本研究会を発足しています。詳しくは以下 URL よりご確認ください。https://www.ur-net.go.jp/rd_portal/OpenSmartUR/OpenSmartUR_index.html

また、研究会に未入会で、本企画への参画にご興味がある企業・団体におかれましては、新規に研究会にご入会頂くことで本企画に参画頂けます。

UR 都市機構の歩みは戦後の住宅不足解消に端を発しています。1955年から様々なステークホルダーとともに、時代時代の多様性に即し、安全・安心・快適なまちづくり・くらしづくりを通して、「人が輝く“まち”」の実現に貢献してまいりました。そしてこれからも、変化する社会課題に挑戦し続けることで皆さまにお応えし、「人が輝く“まち”」づくりに不可欠な存在でありたいと考えております。これまで培ってきた持続可能なまちづくりのノウハウをいかし、都市再生事業・賃貸住宅事業・災害復興支援・海外展開支援に全力で取り組んでまいります。

<https://www.ur-net.go.jp/>



UR 都市機構は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。